

グローバル戦略の陥穽

盛田 常夫

アメリカのイラク占領が行き詰まっている。自分で始めた戦争だから、戦費は自分で賄い、復興費用も石油販売で賄うと公言していたのに、統治体制の確立や経済復興の見通しが立たないことから、アメリカは同盟国に協力と負担を求め始めている。奉加帳が回ってこれば、どころんでも、日本が一番大きな寄進をせざるをえない。

フランスやドイツはお付き合い程度の貢献の用意はあるだろうが、戦争反対の立場を堅持してきたのだから、必要最低限を超える支払い要請を拒否できる。これにたいして、日本はいち早くアメリカの戦争を支持し、自衛隊派遣の法律まで用意した。ところが、総選挙を控えて、自衛隊の犠牲者を出せないから、いつ派遣できるか分からないという優柔不断の始末だ。とすれば、どう考えてもお金で解決するしか方法がないではないか。誰が見ても、アメリカが一番当てにしている存在が日本である。100億ドルのチェックを支払わされた湾岸戦争の構図に限りなく近づいている。自衛隊の派遣ができない負い目を抱えた現在、とても100億ドルの支払いで済みそうもない。その5割増しの要請が来てもおかしくない。赤ん坊から老人まで含めて、少なくとも国民1人当たり17,000~20,000円の拠出は覚悟しておくべきだろう。4人家族で8万円弱。これが日本のイラク戦費・復興負担だ。残された途は、自衛隊の派遣を早めて、負担を軽減してもらおう交渉である。

アメリカの傲慢

アメリカの誤算はどこにあるのか。フセイン体制を崩壊させれば、民衆は即座にアメリカを歓迎すると考えていた。自由と民主主義をもたらすアメリカを歓迎しないはずはないという思い込みがある。そこにはアメリカ的な「自由」や「民主主義」が普遍的な価値をもつから、世界のどこでも普及が可能だという自負がある。日本やアジア型資本主義の危機と停滞の中の経済的な一人勝ちと軍事的な一極支配状況が、この自負を傲慢に変えた。

力の強い者が力を見せびらかして支配しようとするればどうなるか。それは我々が日常生活の中に経験していることではないか。世界政治であろうと、日常の社会生活であろうと、事の本質は変わらない。

もう一つ重要なことは、統治体制の構築に比べて、武力による破壊がはるかに容易なことだ。破壊と建設は時間や労力から見て、けっしてシンメトリーな社会的行為ではない。破壊の容易さに比べ、建設の困難さは歴史が教えるところである。今のアメリカ政府の政策に力をもっているネオコンには、こうした歴史への洞察が著しく欠けている。

アメリカ的価値とは何か

いったいそこまで自負するアメリカ的価値とは何か。マクドナルドやコーラはアメリカ

的価値の普遍性を証明しているというのだろうか。マクドナルドがどれほど普及しようと、日本料理やフランス料理に取って代わることができない。同様に、糖分の多いコーラが天然ジュースや自然水に代わることはできない。マクドナルドやコーラが普及しても、当該社会の食文化を支配することはできない。ハンバーグがこの上ない便利で美味しい食べ物で、マクドナルド方式がケータリング・サービスのグローバル・スタンダードなどと考えるとすれば、世界の食文化を知らない田舎者と笑われよう。

アメリカ資本主義はどうか。そもそもアメリカ社会は多くの民族移住者から構成される特殊な社会である。サッカーで言えば、世界選抜のような存在である。そこで通用する方式が、民族国家を基礎とする他国でそのまま通用するはずがない。世界選抜が構築したアメリカ経済とアメリカ資本市場はドル本位制によって支えられている。世界の証券投資の過半がアメリカ市場に入り込み、市場の厚みを出しているのは、ひとえにドル本位制の賜である。そのような条件を捨象して、アメリカ型金融資本主義が世界の標準で、どこにでも輸出できると考えるとすれば、それは傲慢というより無知というものだろう。

巨大な資本市場の存在のもと、富者と貧者の世界一の格差を前提にしたアメリカ的民主主義が、どうして世界標準になれるのだろうか。なるはずがないではないか。もっとも、ただ一つ確かなことがある。アメリカの石油会社がイランの油田を管理すれば、効率が上がることは間違いない。しかし、これはまさに帝国の発想そのものである。

グローバル戦略の矛盾

アメリカの価値観と政策を世界に展開しようという歴史音痴の試みは戯画的である。つい最近、筆者の知人でもある元国立銀行総裁のボッド・ピーテル・アーコシュが、イラクの経済復興会議から戻ってきた。体制転換の経験をイラク復興に活かせないかというアメリカ政府の要請によるものだという。そのボッド曰く、「価格自由化と民営化がイラク復興の経済政策の最優先課題だ」と。IMFの一般的（普遍的？）政策方針をオウム返しする脳天気な、呆れて物も言えない。エコノミストと呼ばれる人々は、どうしてこれほどまでに貧しい思考の持ち主になってしまったのだろうか。

それでは、アメリカのグローバル戦略に未来はないのか。アメリカ的価値が世界標準にはなり得ないことははっきりしている。しかし、それよりもっと重大な矛盾がある。まさにアメリカが史上最強を誇っているこの瞬間こそ、アメリカが自らの地位を掘り崩していく瞬間にほかならないことだ。それはドル本位制の静かな崩壊過程として始まっている。

すでに20世紀末になって、アメリカは純債務国になった。純債務国への転落は、21世紀の世界経済体制の本質的な転換を必然化させる基本要因となろう。現行のドル本位制がこの問題を覆い隠しているが、明らかにアメリカはグローバル戦略を追求する限り、帝国の崩壊への途を歩むという矛盾に直面している。なぜなら、軍事優先の「グローバル戦略」を推進していく限り、巨額の財政赤字を通して自らの足下を掘り崩し、対外債務を累積させ、ドル通貨の長期的減価を通してドル本位制の崩壊を帰結するになるからである。それ

はアメリカが世界経済をリードする役割から下りることを意味する。そうすれば、21世紀の前半はアメリカの一極支配体制から、ヨーロッパとアジアが力を付けた世界三極構造への転換過程になるだろう。

歴史が示しているように、いかなる帝国も永遠に存続することはない。それぞれの帝国が抱える固有の矛盾が、帝国の崩壊を帰結していく。現代のパクスアメリカーナも、歴史の例外ではあり得ない。ドル本位制の崩壊過程の始まりこそ、歴史上最強の軍備を備え、世界に怖いものなし見えるアメリカが、まさに頂点に立ったその瞬間に抱えている矛盾である。世界の地殻変動は確実に進行している。パクスアメリカーナができあがろうと見えるこの21世紀初頭こそ、アメリカが帝国としての力と権威を失っていく、その歴史の始まりにほかならない。

(2003年9月)